

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

新型コロナウイルス感染症は収束する気配をみせるどころか緊急事態宣言を取り沙汰される始末。政府の対策のどこが問題か考えてみた。

五輪延期決定後に感染者が激増

小中学校の全国一斉休校が決まった2月末の時点で、桜の咲く頃には事態は落ち着いていると思われていた。懸案の東京五輪の開催にメドがつくものと思っていたが、3月24日に延期が決定。それと軌を一にしたかのように、開催予定地の首都・東京で感染者数が激増している。その3日後には、東京都の小池百

新型コロナウイルス感染爆発 政府の危機管理能力が招いた災禍

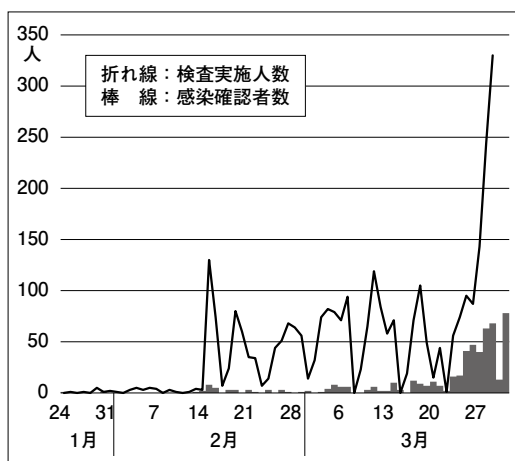
呈す。その通りかどうか確かめてみよう。

手がかりは感染者数と検査実施人数。東京都の「新型コロナウイルス感染症対策サイト」には、日別のデータが掲載されている（都は感染確認者数を陽性者数と表記）。

1月24日が統計の起点なのは都内で最初の感染者が確認されたからだ。検査は患者の咽頭からぬぐった液や痰を遺伝子増幅法でウイルスの有無を判定するPCR検査で行なわれる。

まず感染確認者数を追ってみよう。日別で2月14日までは0〜2名。初めて2桁台になるのは3月14日。そこから月末にかけて急に増えていく。五輪延期表明が3月24日。その前日から感染者数がさらに跳ね上がった。毎日新聞が疑問を抱くようになったのは、小池知事による「緊急事態宣言・ギリギリ」発言の翌日から感染者数が急増したからだ。一方の検査実施人数。2月15日に

■東京都内の感染確認者数と検査実施人数 (1月24日～3月31日)



注：医療機関が保険適用で行なった検査、チャーター機帰国者、クルーズ船乗客等は含まれていない

130件と急増したのは（以前は0〜5名）、例の屋形船で集団感染が起きて大規模に検査を実施したからだ。検査実施人数はそれを境に増えていく。東京都は検査すると必ず感染者数も公表する。従って隠蔽説はただの杞憂ということになる。

ひとつ気になるのは、検査数がありにも少なすぎることである。これから述べるPCR検査の能力についての問題だ。

感染者を野放しにした形だけの水際強化

もっともシンボリックなのは、東京五輪延期を決めた当日の3月24日、東京・台東区の永寿総合病院で大規模な集団感染が発生したことがある。以後感染者数は急増していく。

この病院は、JRや東京メトロの上野駅から300m。外来患者が1日800人もある地域の中核病院だ。感染確認者は、同31日時点で100人を突破した。

感染源がポイントだ。大規模すぎて感染源を突き止めることは絶望的だが、タイミングからして、すぐ思いついたのは、爆発的な感染拡大に見舞われている欧米ルート。そのヒントになったのが、20日、成田空港検疫所で起きた、このエピソードだ。

スペイン・マドリッドからの直行便で帰国した沖繩本島在住の10代の女性が、検疫所でPCR検査を受けながら、検査結果も確かめずに検疫官の制止を振り切って帰宅した出来事だ。翌朝に判明した結果は陽性。その女性は、シャトルバスで羽田空港に移動、那覇行き予約便に乗って那覇空港に到着。迎えにきた家族の車で帰宅した。

これは本来、検疫法にもとづく隔離か停留かのケース。通常は14日間になる。それができなかったのは、検疫所長に命じる権限がなかったからだ。その段階になっても、検疫法を改正しながら停留についても要請ベースだったところに政府の怠慢がある。その要請もヨーロッパからの入国・帰国者は3月21日午前0時から適用。国民には水際作戦を強化

したと説明しながら、政府が必要な法改正に踏み切っていなかったのは大失態だ。

3月25日の定例会見で記者から質問が出た。加藤勝信厚労相はバツが悪かったのか、なぜか法改正のことは素通り。

「まず検査結果が出る前に検疫所長さんが、所定の場所で待機をして結果が出るまで待ってほしいということとを度重ねて要請したにも関わらず、その要請を振り切って、結果的には公共交通機関を利用して帰宅された。結果として陽性が発覚されたという事案でありました。まさにそうした意味において、私どもとして、陽性・陰性に関わらず、やはりそうした要請を振り切っていられるというのでは、水際での対応がしつかりできないということにもつながるので、誠に遺憾な事例だと思っております」

加藤厚労相は、ポスト安倍の候補のひとり。事態をきちんとグリップ（掌握）しているようには思えない。

世間を舐めている 検査拡充Ⅱ医療崩壊説

PCR検査拡充Ⅱ医療崩壊説が世間に流布している。PCR検査を増やせば、治療を必要としない軽症患者までもが大量にあぶり出されて、

その治療に病床や医療スタッフが忙殺され、治療の必要な重篤患者が適切な治療を受けられなくなるという意味らしい。

こんなひどい話はない。その流布者は、世間を舐めているとしか言いようがない。PCR検査なくして、感染者をどうやって見つけ出すのか。逆に聞いてやりたいくらいだ。医療現場が混乱するというなら、トリアージ、つまり同時に多数の患者が出た場合に、手当ての緊急度に応じて優先順位をつければ済むこと。

この説を国民に擦り込んだのは、政府の新型コロナ専門家会議でスポークスマンのような役をしている尾身茂副座長だ。メディアで拝見した印象では、一見して紳士風、弁舌爽やか、露骨なまでの自信過剰、底意があり、得意芸は忖度……。霞ヶ関官僚が好む審議会スターでもある。こういうタイプに限ってすぐボロを出してくれる。

この人物の底が割れたのは、3月10日の参院予算委員会の公聴会に与党推薦で出席、PCR検査のことで陳述した下り。

「医療崩壊を防ぐため、PCR検査のキャパ（受け入れ能力）を考えた」先に紹介したPCR検査拡充Ⅱ医療崩壊説のことを説明している。本末転倒の意見だ。受け入れ能力がな

ければPCR検査はできないと言っているに等しい。感染症対策の専門家が口にするのではないと思う。

尾身副座長に読んで聞かせてやりたいのが、ドイツ南部ミュンヘンの地方紙ミュンヘンナー・メルクア紙の記事。ドイツ・連邦教育研究省の幹部が記者会見で述べたものを伝えている。わが国なら文部科学省の科学技術や研究開発部門になろう。テレビ朝日も同27日午前のニュース番組で伝えていた。

「ドイツで新型コロナウイルスの致死率が低い理由について、現地の専門家は、PCR検査の大量検査で感染者を早期発見しているためとの見方を示しました。ドイツではおよそ4万人の感染者に対し、死者は229人とどまっています。致死率は0・6％程度でイタリアの10％、スペインの7％などに比べ低くなっています。この理由についてドイツの専門家は、週50万件の検査による感染者の早期発見があると指摘しました。WHO（世界保健機関）もパンデミック抑え込みには都市封鎖などに加え徹底した感染者の発見が必要だとしています」

ちなみにドイツの成功例は、英国でも注目された。3月25日付け英ガーディアン紙は、「英国政府350万人分のPCR検査キット購入」、

「1日2万5000人の検査が可能」と報じていた。

日本では、PCR検査のキャパを上げなかったことが災禍を招いた。挙げ句の果てには首都・東京を「緊急事態宣言」一歩手前に追い込んだ。その種の「医療崩壊」説は、PCR検査を充実してこなかった尾身副座長ら感染症専門家グループの不作為がもたらした災禍。国民は、これにもっと怒りを示すべきだ。

検査キット無償提供に 右往左往した厚労相

PCR検査では面白いエピソードがあった。3月11日、ソフトバンク・グループの孫正義氏が「簡易PCR検査の機会を無償で提供したい。まずは100万人分。申込方法等、これから準備」とツイートしたら、すぐにネット上で炎上となり、その2時間後に「検査したくても検査してもらえない人が多数いると聞いて発案したけど、評判悪いから、やめようかなあ」と撤回。

辛門

この話には背景がある。簡易PCR検査は、マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ財団が米国シアトルで開発した家庭で使える検査キット。シアト

ル・タイムズ紙は、「検査は鼻から検体採取する方法によるもので、結果は2日以内に衛生当局に通知され、陽性の人にはそこから通知する。感染した人はオンライン質問に答えて自分の行動履歴を伝え、当局の担当者が検査や隔離の必要な他の人たちに連絡できるようにする」(Nobu Takahashi氏の翻訳)と伝えていた。

撤回の背景には何かありそうだが、ツイートした日に厚労省を訪れた孫氏は、「本日厚労省を訪問しました。医療崩壊を起こさないよう連携しながらやっていきたい」とメッセージを残している。その文面から厚労省は協力姿勢を示していたような印象を受ける。そして偶然にも、その日、厚労省は検討会を開き、「軽症ならならオンライン診療へ」という方針を決めていたのだ。

「政府は、入院を要する患者が増え、重症化しやすい人の入院に支障を来すと判断した場合、軽症や無症状の人を自宅療養させる方針を決めている。検討会は熱やせきなどの有無はオンラインで診療できるとした上で、感染を確認したのと同じ医師が担当することとした」(3月10日付け時事通信)

孫氏が無償提供しようとした簡易PCR検査キットは、政府が示した

軽症者を対象にしたオンライン診療に欠かせぬツールになるはずだ。なぜ撤回に追い込まれたか。ツイートの流れを時系列で追ってみると謎が解けるかもしれない。午後6・25無償提供の申し出↓同6・34厚労省訪問報告↓同7・8政府方針に賛成↓同8・34申し出撤回。

孫氏が厚労省を訪問して面会した相手は加藤厚労相。直後に「政府方針に賛成」したのは、キットの無償提供で厚労相から色よい返事をもたらしていたように思える。それが最後に「評判悪いから」と撤回に追い込まれた背景には何かあったのか。興味のあるところだ。

推測するに、加藤厚労相は、孫氏の提案に飛び乗り、事務方(おそらく技官)に相談したところ、否定的な意見を示され、孫氏サイドに「話はなかったことにしてくれ」と伝えたいような流れではないか。

そう考えたのは、政府方針に賛成から申し出撤回までの時間が短すぎること。技官が考えているオンラインの検査手法とバッテリーングしたか。ひよつとして面子を潰されたとも思ったのか。

その2日後の定例会見で加藤厚労相は、大阪本社の繊維メーカー「クラボウ」が中国から輸入した検査キットの話題を切り出してきた。孫氏

提案のキットと比べて性能の優劣は分からない。クラボウ扱いの検査キットは保険適用外。ビルゲイツ関与の検査キットはオンライン診療可能という。しかも無償提供だ。爆発的感染が憂慮されていた状況なら孫氏の提案に飛び乗ってもよかつたのではないか。

加藤厚労相は、内閣にあって新型コロナウイルス感染症対策の最高司令官である。水際作戦での失敗。PCR検査キットでの右往左往。この危機管理能力のなさが事態を悪化させていると思えてならない。

3月30日、来年7月23日の東京オリンピック開幕が決定。同夜8時すぎ、小池都知事が緊急記者会見で表明した。その頃までに新型コロナウイルスが収束しているかどうか。神のみぞ知る領域のことだ。気になるのは、ノーベル医学生理学賞を受賞した山中伸弥・京都大iPS細胞研究所所長のこの言葉。

「新型コロナウイルスとの闘いは短距離走ではありません。1年は続く可能性のある長いマラソンです」

東京五輪開催よりも、ここは長期戦を覚悟して、新型コロナウイルス感染症対策に集中すべきだと思おう。二兎を追う者は一兎も得ず。この諺を肝に銘ずべきだ。